

## 大都市圏制度調査専門委員会の進め方について（スケジュール表）

年月	回	検討内容
H18.3.30	1	<p>国側の問題意識の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの施策の概要・フォローアップ・評価</li> <li>・国土形成計画法の概要と計画等の審議状況</li> <li>・社会経済情勢の変化を踏まえた制度継続の適否</li> <li>・人口減少等を踏まえた新たな政策課題の抽出</li> </ul> <p>専門委員会での検討の枠組みについての自由討議（その1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本委員会で議論すべき課題の抽出、今後の進め方</li> </ul>
H18.4.11	2	<p>専門委員会での検討の枠組みについての自由討議（その2）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京一極集中是正をどう考えるか →<u>大河原委員レポート</u></li> <li>・持続可能性のある都市圏について →<u>林官嗣委員レポート</u></li> <li>・首都圏あるいは大都市圏ゆへの特別の措置が必要か</li> <li>・目指すべき大都市圏の圏域構造・都市構造とは</li> </ul>
H18.5.9	3	<p>整備計画制度についての集中審議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政計画の意義</li> <li>・広域地方計画と各大都市圏整備計画の一本化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一本化した場合の諸課題の整理</li> <li>・個別詳細な施設整備計画の必要性</li> <li>・大都市圏整備の特殊性への配慮</li> </ul> </li> <li>・計画実施体制（広域的な合意形成、負担調整、事業実施） <ul style="list-style-type: none"> <li>→<u>浅見委員レポート</u></li> </ul> </li> <li>・新しい公共財財源の調達方法の検討 →<u>中川委員レポート</u></li> </ul>
H18.5.30	4	<p>広域的土地利用修復についての集中審議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状と課題の整理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・郊外からの計画的撤退と既成市街地への再集結</li> <li>・広域的視点からの自然環境の保全再生 →<u>石川委員レポート</u></li> </ul> </li> <li>・目指すべき広域的土地利用の姿とそれを実現するための手法（現行制度の強化、新たな手法の創設）の検討</li> <li>・フェーズⅠ（概ね10年間）、Ⅱ（10年後以降）に分けて、行動計画を策定</li> </ul> <p>※<u>西谷剛氏（國學院大学教授）からの意見聴取（計画論）</u></p>
H18.6	5	<p>日本経済を牽引する活力エンジンについての集中審議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状と課題の整理</li> <li>・日本の産業競争力の現状と将来予測</li> <li>・都市の集積と産業競争力の関係</li> <li>・知的創造を活性化するための環境整備とは</li> </ul> <p>→<u>大河原委員、吉沢委員レポート</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活力エンジン強化のための施策の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域ブロック協議会による重点プロジェクト決定</li> <li>・広域的な官民の集中投資を誘導する制度</li> <li>・広域プロジェクトマネージャー制度 など</li> </ul> </li> </ul>
H18.6	6	<p>政策区域制度のあり方についての集中審議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存政策区域（既成、近郊、都市開発、保全、近緑）の制度継続の必要性の検討</li> <li>・新たなゾーニング制度は必要か。</li> <li>・政策区域制度を廃止する場合の関係制度の整理</li> <li>・国土形成計画法体系との整理</li> </ul>
H18.7	7	その他の課題（防災、高齢者居住など）についての審議
H18.7	8	<p>中間とりまとめ案の検討</p> <p>（主要な論点についての大きな方向性についてとりまとめ）</p>
H18.9	9	中間とりまとめ決定→国土計画中間とりまとめに反映
H18.10		以下、H20年度概算要求に向けて、上記項目以外の項目も含め、月1回程度のペースで法改正を含めた制度検討を行う。
H19.6		最終とりまとめ

※ このほか外部講師の意見聴取を予定。